

I. 令和6年度 柳井市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に複式簿記・発生主義会計の導入と一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和6年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成27年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 作成基準日

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間中（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

4. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用(現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表すものです。

5. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名
一般会計等		一般会計
		市有林野区事業特別会計
全体会計		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
		後期高齢者医療事業特別会計
		柳井市水道事業会計
		柳井市下水道事業会計
		山口県市町総合事務組合
連結会計		山口県後期高齢者医療広域連合
		柳井地域広域水道企業団
		柳井地区広域消防組合
		周東環境衛生組合
		平郡航路有限会社
		(一財) やない花のまちづくり振興財団

※ 簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、令和元年度までは地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）であったため、連結対象外としていましたが、令和2年度より簡易水道事業特別会計は柳井市水道事業会計に、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は柳井市下水道事業会計にそれぞれ統合し、範囲の対象となっています。

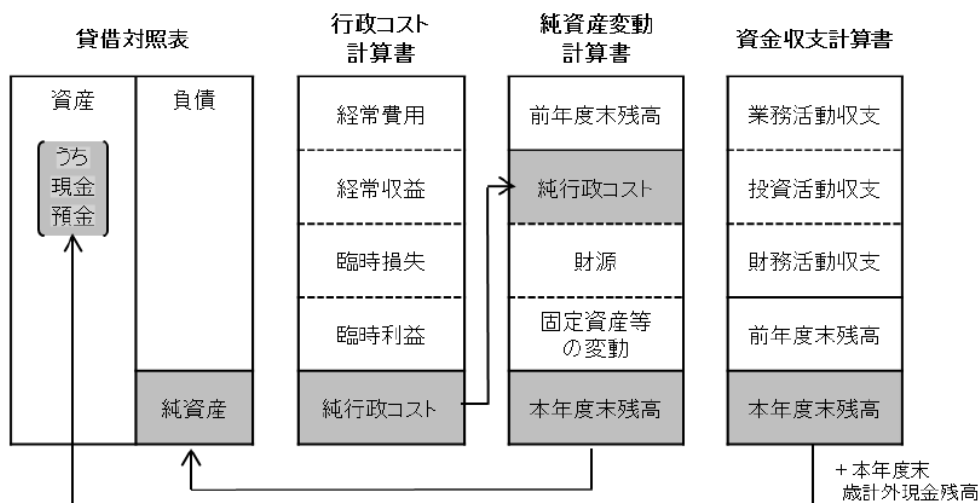
※ 市営駐車場事業特別会計は令和4年3月31日を以て、廃止となっています。

※ 柳井市土地開発公社は令和5年3月31日を以て、解散となっています。

※ 柳井市水道事業会計は令和7年4月1日より、柳井地域広域水道企業団へ統合となります。

II. 財務4表の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	60,808,331	84,456,520	91,604,958	固定負債	18,702,577	37,631,356	43,954,861
有形固定資産	47,281,744	72,629,578	82,891,782	地方債等	16,307,775	25,773,944	26,693,167
事業用資産	23,779,889	23,779,889	24,900,666	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,255,040	46,135,996	54,933,408	退職手当引当金	2,334,867	2,455,790	2,978,105
物品	246,815	2,713,694	3,057,708	損失補償引当金	59,400	59,400	-
無形固定資産	32,246	94,032	3,230,741	その他	536	9,342,222	14,283,589
投資その他の資産	13,494,341	11,732,910	5,482,435	流動負債	1,796,836	3,302,686	3,810,487
投資及び出資金	9,995,539	7,403,925	284,791	1年内償還予定地方債等	1,549,083	2,285,290	2,655,728
投資損失引当金	-9,500	-9,500	-	未払金	-	746,461	829,264
長期延滞債権	252,104	338,473	339,383	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	11,943	前受金	-	66	66
基金	3,268,240	4,020,680	4,866,875	前受収益	-	-	-
その他	-	-	136	賞与等引当金	205,927	225,609	275,654
徴収不能引当金	-12,043	-20,668	-20,692	預り金	40,484	40,492	43,435
流動資産	3,903,933	6,728,757	7,627,680	その他	1,342	4,769	6,340
現金預金	359,439	2,918,846	3,591,312	負債合計	20,499,413	40,934,042	47,765,348
未収金	36,601	307,161	486,275				
短期貸付金	-	-	1,433				
基金	3,256,226	3,256,226	3,290,605				
棚卸資産	86,068	90,161	97,959				
その他	170,680	170,866	174,601				
徴収不能引当金	-5,081	-14,503	-14,504				
繰延資産		-	-				
資産合計	64,712,264	91,185,276	99,232,638	純資産の部			
				純資産合計	44,212,851	50,251,234	51,467,290
				負債及び純資産合計	64,712,264	91,185,276	99,232,638

貸借対照表から見た財政状況

令和6年度末時点で本市の所有している資産額は、一般会計等で647億円、全体会計で912億円、連結会計に至ると992億円となっています。

連結会計で見ると、純資産である515億円については、過去または現世代や国・県等の負担で支払われており、負債である478億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

IV. 行政コスト計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	16,011,615	24,577,093	30,734,644
業務費用	8,405,382	10,712,214	12,843,554
人件費	2,850,802	3,107,578	3,890,939
職員給与費	2,075,936	2,286,241	2,966,549
賞与等引当金繰入額	205,927	225,609	275,654
退職手当引当金繰入額	206,113	210,649	260,598
その他	362,825	385,079	388,139
物件費等	5,281,368	7,136,457	8,429,221
物件費	3,167,761	4,075,146	4,677,074
維持補修費	441,925	497,360	656,515
減価償却費	1,671,681	2,563,951	3,095,632
その他	-	-	-
その他の業務費用	273,212	468,179	523,394
支払利息	94,636	225,798	248,073
徴収不能引当金繰入額	9,619	20,582	20,606
その他	168,957	221,800	254,714
移転費用	7,606,234	13,864,878	17,891,090
補助金等	4,285,667	12,439,403	16,436,743
社会保障給付	1,420,141	1,423,656	1,423,656
他会計への繰出金	1,898,617	0	248
その他	1,809	1,820	30,443
②経常収益	580,241	1,531,470	2,603,020
使用料及び手数料	219,775	1,141,402	1,678,400
その他	360,466	390,067	924,620
③純経常行政コスト （＝①－②）	15,431,374	23,045,623	28,131,623
④臨時損失（災害復旧事業費など）	373,624	377,703	371,945
⑤臨時利益（資産売却益など）	2,280	2,283	2,574
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	15,802,718	23,421,043	28,500,994

行政コスト計算書から見た財政状況

令和6年度における連結会計の経常費用は307億円で、行政サービスに係る対価として、住民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は26億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは281億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは285億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っているとと言えます。

V. 資金収支計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,394,160	2,042,059	2,852,567
業務支出	14,388,856	22,020,217	27,592,185
業務費用支出	6,782,622	8,161,409	9,716,809
人件費支出	2,921,057	3,186,185	3,925,135
物件費等支出	3,609,686	4,544,015	5,305,180
支払利息支出	94,636	225,798	248,261
その他の支出	157,243	205,411	238,233
移転費用支出	7,606,234	13,858,808	17,875,376
補助金等支出	4,285,667	12,433,333	16,417,373
社会保障給付支出	1,420,141	1,423,656	1,423,656
他会計への繰出支出	1,898,617	-	248
その他の支出	1,809	1,820	34,099
業務収入	15,919,687	24,198,946	30,582,187
税込等収入	11,669,620	14,432,730	16,969,577
国県等補助金収入	3,670,912	8,160,487	10,945,173
使用料及び手数料収入	219,092	1,213,077	1,744,367
その他の収入	360,063	392,652	923,070
臨時支出（災害復旧事業費など）	304,945	304,945	305,786
臨時収入	168,273	168,275	168,352
②投資活動収支	-3,456,732	-5,136,310	-5,671,817
投資活動支出	4,455,158	6,567,470	7,200,419
公共施設等整備費支出	3,408,332	5,832,825	6,061,786
基金積立金支出	309,743	338,741	690,020
投資及び出資金支出	341,183	4	42,014
貸付金支出	395,900	395,900	406,599
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	998,426	1,431,160	1,528,601
国県等補助金収入	280,675	668,169	679,478
基金取崩収入	316,363	361,603	391,092
貸付金元金回収収入	397,363	397,363	399,867
資産売却収入	4,024	4,024	4,239
その他の収入	-	-	53,926
③財務活動収支	1,931,863	1,802,013	1,524,042
財務活動支出	1,639,217	2,458,067	2,881,845
地方債等償還支出	1,638,839	2,457,689	2,880,344
その他の支出	378	378	1,501
財務活動収入	3,571,080	4,260,080	4,405,887
地方債等発行収入	3,538,075	4,227,075	4,372,882
その他の収入	33,005	33,005	33,005
本年度資金収支額	-130,709	-1,292,238	-1,295,208
前年度末資金残高	449,664	4,170,599	4,845,768
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-1,476
本年度末資金残高	318,955	2,878,361	3,549,084
前年度末歳計外現金残高	29,599	29,599	31,349
本年度歳計外現金増減額	10,885	10,885	10,879
本年度末歳計外現金残高	40,484	40,484	42,228
本年度末現金預金残高	359,439	2,918,846	3,591,312

資金収支計算書から見た財政状況

連結会計で見ると、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は29億円のプラス、資産形成や投資等の収支である投資活動収支は57億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、15億円のプラスとなっています。これは地方債の発行額である「地方債発行収入」が地方債の返済額である「地方債償還支出」を上回っていることが要因です。

その結果、本年度の資金収支額は13億円のマイナスとなり、歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は36億円となっています。

VI. 純資産変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

（1）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和6年3月31日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	連結会計 （住民1人あたり）
		44,185,746	50,243,699	51,096,804
純行政コスト(Δ)	-15,802,718	-23,421,043	-28,500,994	-975
財源	15,830,043	23,418,098	28,927,278	990
税収等	11,678,096	14,486,012	17,025,206	582
国県等補助金	4,151,947	8,932,086	11,902,072	407
本年度差額 （純行政コスト(Δ)+財源）	27,326	-2,946	426,285	15
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	302	302	302	0
無償所管換等	-522	10,179	10,110	0
比例連結割合変更に伴う差額		-	-66,210	-2
その他	-	-	0	0
本年度純資産変動額 （令和6年度中）	27,106	7,535	370,486	13
本年度末純資産残高 （令和7年3月31日現在）	44,212,851	50,251,234	51,467,290	1,761

※住民一人当たりの金額は、住民基本台帳人口を基に算出しています。

・令和6年度（令和7年1月1日現在）29,233人

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

本年度末純資産残高は一般会計等で0.2億円、全体会計で0.1億円、連結会計では3.7億円の増加となっています。また、住民一人当たりで見ると、令和6年度中に13千円純資産残高が増加しています。

なお、無償所管換等については当年度に寄付等で無償取得もしくは無償譲渡した資産の増減に係る金額が計上されています。また、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の金額もこちらに含まれます。